



CONTENTS

■巻頭言 岐路に立つ日本のアジア研究	1
■Asia Economic Community Forum 2015参加記	3
■2015年度秋季大会参加記	4
■2016年度春季大会のお知らせ	9
■定例研究会の開催状況について	9
■入・退・休会者	10

巻頭言 岐路に立つ日本のアジア研究

東京大学 川島 真

今世紀にはいり、研究対象としてのアジアの重要性はいつそう高まっている。多様な文化を内包する人口稠密地域であることは言うまでも無く、中国やインド、インドネシアといった新興国は世界の国際秩序にダイナミズムを与え、人口六億に達する経済体としてのASEANの帰趨は地域協力に多くの可能性を提示し、さらにISISをはじめ中東情勢も世界のメディアの注目の的である。東北アジアも、世界有数の経済成長地域となりながら、世界で最も早く超高齢化社会を迎える。日本もまた、アジアの一部として研究対象となっている。

そのアジアを語るという面では、日本は少なくとも近代以来、一定の役割を果たしてきた。欧米のアジア研究に植民地統治の観点がまわりつくように、日本のアジア研究にも「帝国性」があると指摘されていることは念頭に置かねばならないが、その研究の人員、層、拡がりなどをとっても、日本が世界有数のアジア研究拠点であったことは間違いのないであろう。

だが昨今、アジアへの注目が高まるに伴って、欧米諸国も従前にましてアジア研究に力を入れ、アジア諸国もまた自国や周辺のひいてはアジア研究を活性化させている。特に中国は、アジア新安全保障観などに見られるように、昨今急速に「アジアを語る」ことをはじめており、そのアジア研究にかける

予算なども急速に拡大している。かつては華僑華人研究の延長上にあった中国のアジア研究が、現地語をベースとした地域研究への可能性を見出しつつある。それは、北京や上海といった大都市とともに、雲南や広西などの、中国の周辺外交の拠点において展開している。中国では、雲南大学などが東南アジア、南アジア研究のひとつのセンターになりつつある。

では、日本はどうだろうか。昨今、人文科学や社会科学の存在意義が問われるなど、そもそも文系諸学の存在そのものへの問題提起がなされているほどである。だが、多様な宗教、文化を内包するアジア研究ともなれば、理系諸学はもちろんのこと、文系諸学が基礎となることは言うまでも無い。そして、文系諸学への資源配分が減少することは、アジア研究の足腰の弱体化に直結する。そして、「国際」や地域研究としての「アジア」の人気も翳りを見せており、学生の集まり方も決して芳しいものではない。

大学に身を置いている筆者も、大学でのポストの総数の減少にともなって、アジアを対象とする研究者が減少していること、「国際化」とはいつても、授業の英語化ということの意味することが多く、世界各地域の外国理解のためのポストは逆に「国際化」の犠牲になることが少なくないことを実感して

いる。さらに、アジア研究の分野で卒業論文を書く学生、研究者となるために大学院に進学する学生が減少している現実に直面していると言って良い。

こうした日本のアジア研究にまつわる危機感は幾つかの提言として既に発表されている。2014年7月に日本学術会議がまとめた「人文的アジア研究の振興に関する提言」や、それを踏まえたシンポジウム「東洋学・アジア研究の新たな振興をめざして」(2014年12月、於：東京大学)がその代表だろう。そこでは、(人文的)アジア研究について「全体としてみると、その重要性に見合った学術的基盤の整備が著しく立ち遅れる中、いまや衰退の危機に直面しているといわざるを得ない」とし、研究者の減少などの現象を指摘した上で、「衰退の原因は、日本と他のアジア地域との文化的社会的なつながりの意識の希薄化や若者世代に広がる『アジア離れ』の傾向だけに帰すべきではなく、人文的アジア研究の基盤整備の著しい立ち遅れに注目する必要がある」と課題を明示している。ここでなされている具体的な提言は、(1)アジア現地語習得の教育システムの強化、(2)多言語による国際的発信・交流の支援策整備、(3)アジア現地における海外研究拠点の整備、(4)日本語学術論文作成のための支援センター設立、(5)書籍と資料のデータベース整備、などから成っている。

ここでの人文的アジア研究、というのは、「広くアジアの歴史、思想、言語、文化、芸術を対象とする人文学をさしている」という。だが、この提言は社会科学を排除したものではなく、「日本のアジア研究は、もとより人文学に限定されるわけではない。政治学、国際関係学、経済学、社会学、人類学あるいは分野横断的な地域研究、さらには環境学、農学、医療などの自然科学系の分野に至るまで、さまざまな研究分野で推進されている」として、人文的アジア研究の問題を、社会科学や自然科学的なアジア研究でも共有すべきだとしている。

この「人文的アジア研究」のための提言で述べられていることはまさに社会科学的なアジア研究にも共通しているし、あるいはそれ以上に問題は深刻かもしれない、また社会科学や地域研究者を中心とするアジア政経学会にとってはいっそう重要な課題ではないか、と筆者は考える。そして、アジア政経学会は日本のアジア研究の学会組織の中では最大規模の学会の一つであり、その責任は重要ではない

か、とも思うのである。

そもそも、日本のアジア研究者は制度的には主に文学部など人文科学系で養成されるようになっていく面が強い。法学部、経済学部などの、社会科学系諸学部では、“アジア”に属する講座は決して多く設けられておらず、あるとしても東洋政治外交史、東洋法制史、アジア経済史などの講座名で中国研究者がいるだけというところが少なくない。文学部であれば、昨今はだいぶ統合されたにしても、文史哲それぞれに東洋、アジア系統の講座があり、さらにイスラーム、朝鮮半島研究、インド哲学などといった分野の講座が設けられている。

そうした意味では、資源配分の減少の打撃は社会科学系の諸学に属するアジア研究のほうを受けやすく、またそもそもアジア研究で卒論を書いたり、大学院に進学したりする学生が多くない社会科学系では、学生の“アジア離れ”は直ちに養成する人材の枯渇へと結びつきやすい。また、これは「人文的アジア研究の振興に関する提言」が既に提示していることだが、そもそもアジアのある地域について学びたいと考えても、学ぶべき第三外国語が予算の関係で多くの大学で削られ、昨今では第二外国語さえその存続が危ぶまれている中で、対象地域の言語を学ぶ機会が失われている。さらに、外国人留学生の招聘にはそれなりに熱心な日本ではあったものの、逆に国内の学生たちが直面する経済問題には十分には目を向けていなかったために、経済問題に直面する学部生、院生が増加し、学費が支払えないために、また生活費がないために、学業を断念するしかない事態が少なからず発生するようになっていく。まして、フィールドワークが求められるアジア研究となれば、費用はいっそう必要になる。しかし、国内学生向けの奨学金、研究奨励費などは決して十分ではない。もちろん、博士学位を取得した若手研究者のキャリアパスに大きな不安があることは言うまでも無い。こうした人材養成のための諸問題を解決するために、まずは問題を洗い出し、問題点を共有し、大学を越えた教育システムや人材養成システムをつくり、限られた資源を相互に活用することが現在には必要になっているのではないだろうか。COEなどの残した悪影響もあつてか、昨今は、大学別の研究集団が形成される傾向にある。これを今一度見直し、インターカレッジ的な人材養成環境を再構築していくことが必要ではないかと思われる。これは社

社会科学系のアジア研究にとって、特に必要となるのではあるまいか。

問題はポストや人材養成だけではない。研究に必要な図書、学術雑誌、あるいは資料データベースなどの費用が各大学や研究機関で問題になり、続々と“整理、合理化”されつつある。社会科学系諸学においてマイノリティであるアジア研究者の活用すべき資源は、当然ながら相対的に切り捨てられる運命にある。また、資料データベースの購入や利用にはまとまった経費が必要になり、個別の機関で申し込むのが難しくなっている。そこで、必要な資料データベースなどを共同で購入したり、利用できるようにするような事例を増やしていくことが必要ではな

いかと思われる。今後は、こうした資料データベースへのアクセス権そのものが研究遂行上の機会格差を育むことが予想される。特定の資源が豊富な大学に属する者だけが優位になるのではなく、オープン・アクセスをいかに実現していくのかということを考えていくことが必要だろう。

以上のように、昨今の大学や学術機関が置かれている現状に鑑みれば、アジア研究、とりわけ社会科学系のアジア研究や地域研究などは、決して将来を楽観できるような状況に置かれているわけではない。現在の段階でできる対策を、本学会などの学会組織、あるいは日本学術会議などが主導して、講じて行くことが必要となろう。

Asia Economic Community Forum 2015参加記

大阪産業大学 高橋美多

Asia Economic Community Forum (AECF) 2015が、2015年11月1日～3日に、韓国インチョン市のホリデイイン・インチョンで開催された。アジア政経学会は、AECFが始まった2011年に加えて、2013、2014年に、数名の学会員を派遣して一つの分科セッションを提供してきた。今年は、筆者がアジア政経学会から派遣され、アジア諸国の政治と社会と題する分科セッションにおいて“Outsourcing of Software Development from Japan to China”という発表を行った。

今年のフォーラムは、これまで開催されたフォーラムとほぼ同様の規模で行われた。オープニングセレモニーのほか、3つの全体セッションにおいて計9つの研究報告がなされた。全体セッションのテーマは、中国と北朝鮮の関係、北朝鮮経済、そしてアジアにおける家族のあり方の変化といったものであった。AECFはアジア共同体 (the Asia Community) の創設を目的に作られたフォーラムであるが、今回はアジアの経済、政治及び社会にかかわる諸問題を中心に議論するものとなった。当初、アジア共同体という趣旨からスタートしたAECFは、このように幅広い内容を討論するフォーラムに発展してきていると思われる。

また、14の分科セッションが設けられ、計28の研究報告がなされた。各分科セッションでは、韓国、中国、東南アジア諸国、インドなどにおける政治、経済、社会問題に関する内容に加えて、南アジアの

小規模企業の借り入れ制約や、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) などについての発表もあった。

筆者が報告したセッションでは、学生などでフロアーがいっぱいとなった。ここでは、4つの報告がなされ、学生たちは熱心に聞いていた。すべての報告が終了後、討論者のコメントと報告者のリプライが行われた。さらに、分科セッションの司会者から各報告者に対し質問がなされ、それをもとにディスカッションすることで、非常に有意義な研究報告となった。

今回のAECFの参加者数は、200～300人に上ったと思われる。研究者や政策担当者、企業関係者だけでなく、国立インチョン大学の学生や、同大学で学ぶ東南アジアからの留学生、欧州からの交換留学生も多数参加していたことは、非常に印象深い。また、これらの学生が英語または韓国語でアジア同盟のモデル (Model Asian Union) に関する自分のアイデアをプレゼンテーションする機会も設けられており、グローバル人材の育成に力を入れていることにも感心した。今回、このような国際色豊かなフォーラムであるAECF2015での研究発表の機会を与えていただいたアジア政経学会の理事の方々、AECF主催者である国立インチョン大学のバク・ジェフン教授に、この場を借りて、深く御礼申し上げます。

2015年度秋季大会参加記

2015年度秋季大会は、2015年10月17日（土）に常磐大学で開催されました。以下に、各セッションの様子を、それぞれに参加された会員から紹介していただきます。

自由論題1 国際関係

- 本セッションでは、以下の3つの報告が行われた。
- 報告1：山岸健太郎会員（中京大学）「国連における国際テロリズム論議とアジア諸国」
- 報告2：平川幸子会員（早稲田大学）「台湾のTPP／RCEP政策-相反する道のり」
- 報告3：松田春香会員（大妻女子大学）「1970年代前半 韓国の『デタント(détente)』への対応 対台湾政策を中心に」

第1報告は、アジア諸国が1970年代にどのような姿勢で国際テロ問題に臨んだのかを、国連総会決議に対する投票行動と投票理由の説明等から明らかにした研究であった。2001年の米国同時多発テロ事件に際して、国連の安保理や総会では反対票を出すことなく対テロ関連決議が採択された。多くのアジア諸国は、これらの決議を根拠にして、対テロ作戦を遂行するための国内法を整備した。しかし、テロ問題が初めて国連総会の議題となった1972年のミュンヘン五輪事件に際しては、議論は紛糾し決議に際しても多くの反対票が投じられた。非同盟諸国と東側諸国は概ね賛成に、西側諸国とラテンアメリカ・カリブ海諸国は反対に回ったが、地域内で最も賛否が割れたのはアジアグループであった。本報告は、1970年代初頭の国連において中国が代表権を回復し、資源特別総会で新国際経済秩序宣言が採択されるなど、非同盟運動の展開があったことを踏まえて、アジア諸国の国連における対テロ論議を分析した。

第2報告は、台湾が環太平洋パートナーシップ（TPP）協定と東アジア地域包括的経済連携（RCEP）への加盟を同時に推進していることに対し、両者が相反するため非現実的であると評価した。馬英九政権は、2010年に中国大陸との間で経済協力枠組み協定（ECFA）を締結し、2013年に

シンガポールとニュージーランドとの間にそれぞれ経済協力協定を結んだ。こうして台湾はTPPやRCEPなど多国間交渉に向けた実績を積んできたと言える。ただし、TPP参加についてはAPECメンバーである台湾が中国に支持協力を求める必要はなく、日英の意向が鍵を握るのに対して、RCEPでは台湾が中国の頭越しに他の参加国に接触することが外交的現実から不可能であり、兩岸での政治経済面での対話と同意が不可欠となるという違いがある。この台湾のジレンマは、地域における米中パワー拮抗の反映であり、ポスト馬政権は選択を迫られると予想される。

第3報告は、1970年代前半のデタントにおける韓国の対応を、米国・韓国・台湾の外交関連資料から分析した研究であった。韓国が1972年から反共外交からの転換を図った結果、台湾との政治関係は後退し、経済関係のみが盛んになった。その一方で、国交のなかった中国とは漁業や海底資源、スポーツを契機とする接近を試みた。しかし、1992年になるまで中国との国交正常化は実現しなかった。その背景には、対北朝鮮政策が影響しているという。これらの報告に対して、大矢根聡会員（同志社大学）と崔慶原会員（九州大学）による討論が実施された。

自由論題2 東アジアの企業

東北大学 川端 望

この論題で3本の報告と討論がなされた。報告のテーマに開きがあることから、1本ずつの報告と討論とした。約15名の参加者により、活発な討論がなされた。

第1報告は張馨元会員（東京大学）による「中糧集団と米国穀物商社の比較研究 フードレジーム論への示唆」であった。張会員は中国最大のアグリフードビジネスである中糧集団（COFCO）が、穀物貿易担当の国有企業から穀物中心のコングロマリット企業に成長した過程をたどり、COFCOをフードレジーム論の中に位置づけようと試みた。COFCOはいわゆる「穀物メジャー」と同等な存在としてフードレジームに影響を与えるまでに成長したが、営利企業と国家代理人と言う二面性を持つ

ているとされた。討論者の菅沼圭輔会員は、穀物メジャー研究では、国境を超えた分業体制が問題になるが、COFCOの場合どういった国際分業体制を構築しているのか、また穀物メジャーのADMがCOFCOと中国で行う合弁事業を分析する際に、従来だとADMがCOFCOを利用するとみるが、COFCOの側から別の意味を見いだす可能性があるかという提起がなされた。その後、COFCOに存在感があることは前提としたうえで、国有企業であることを、経営の非効率性という点、政府の代理人として行動する点をどう分析していくかについて議論が交わされた。

第2報告は赤羽淳会員（横浜市立大学）による「最後発液晶パネル企業、群創光電の発展過程」であった。群創光電の戦略は、最後発企業らしい追従戦略から、先発企業を買収した拡大路線へと2000年代末に転換した。赤羽会員は、これは同社が所属する鴻海集団の戦略という視点から見ると一貫した流れの中で理解できるとした。すなわち、鴻海が垂直的かつ横断的に事業領域を拡大した結果、群創光電に完成品を見据えた液晶製品の一貫設計、液晶パネル種類のフルライン化が求められるようになったことが、戦略転換の原因であるとした。討論者の丸川知雄会員は、群創光電を主語とするのではなく、初めから鴻海集団を主語として論じるべきではないかと提起を行った。これを受けて種々議論となったが、報告者も含めて鴻海集団を戦略の主体とすべきであることはおおむね共有され、その中で、鴻海にとっての垂直統合のメリットが一般論として強調されすぎているのではないかと疑問が出された。堺工場の位置づけなど、鴻海の戦略を規定した要因とロジックを精緻にする方向での議論がなされた。

第3報告は栗洋会員（名古屋大学・博士課程）による「中国における自動車リサイクルの現状と展望」であった。栗会員は、日本の自動車リサイクル制度とそこでの拡大生産者責任（EPR）の適用を参照例として、中国における使用済自動車リサイクルの現状と課題を明らかに、改善の方途を探ろうとした。日本と比較した場合の大きな問題は、自動車の最終所有者にとって、使用済み自動車を認可回収解体業者に引き渡すよりも、ブラックマーケットで無認可解体業者に売った方が数倍から十数倍の代金を受け取れることから、使用済み自動車が正規の回収解体ルートに乗らないということである。そこま

で指摘した後、栗会員はより優れた使用済自動車の回収方法を提案するためには、研究者一人の主観的評価だけでは必ずしも合理的とは言えないとして、専門家へのアンケート結果を用い、階層分析法（AHP）で分析することによって、どのような回収方式が望まれているかを紹介して報告を閉じた。討論者の川端望会員は、報告者自身が、現行の回収方式の問題点を踏まえて自らの意見を提示しなければ報告が完結していないと指摘し、見解を求めた。その後、報告者が指摘された中国の制度の問題点とその原因について議論となった。

自由論題3 思想・政治史

北九州市立大学 田村 慶子

本分科会では以下の2つの報告が行われた。

報告1：間永次郎会員（一橋大学大学院）「ガンディーの宗教政治思想のいくつかの知られざる諸起源について：『伝統的影響』の再考」

報告2：板谷大世会員（広島市立大学）「シンガポールの政治的安定と統治制度：脱植民地支配期の議会改革と選挙制度改革を中心に」

報告1は、ガンディーの宗教政治思想の起源であるライチャンドパーイー・ラーヴジーパーイー・マヘーターの「実践宗教」と「本質宗教」の概念などを分析し、3つの点を明らかにした。それは、①ガンディー自身が後に回想する思想的遍歴と、一次史料の時系列的分析から浮かび上がる思想形成史との間には、少なからぬズレがあるということ、②このようなズレは、これまでなされてきた影響を被る主体のみに着目した思想分析ではこぼれ落ちてしまう、影響を選び取る主体が有する狡猾な政治性を浮き彫りにするという点、③このような一次史料から明らかになった影響思想史は、これまでのガンディー研究者が依拠していた「伝統的影響」を説く本質主義的態度と、「肯定的オリエンタリズム」や「(他の西洋による)想像された伝統」という構築主義的態度のいずれもが、ガンディーの思想分析には不十分であるということである。

報告2は、共産党支配の国を除けば、独立を獲得した後に単独政党が政権を独占している唯一の例であるシンガポールに注目し、この国の政治的安定の起源と特徴について考察したものである。これまで

の先行研究が看過してきた時期、すなわち太平洋戦争後から1959年に内政自治権が認められて自治国家が成立するまでの間に着目し、その時期に計画・実施された統治のための制度改革である選挙制度の導入と定着を分析した。植民地統治下では住民には政治参加の権利がなかったのに対し、自治国家への移行にあたっては政治参加を保障する選挙制度の導入が不可欠であったため、選挙制度の定着が自治国家移行後のシンガポール政治の安定性の基礎をもたらしたと結論づけた。

報告1に対するコメントを担当することになってきた竹中千春会員がご家族の急病のために大会を欠席し、竹中会員のコメントは中溝和弥会員が代読した。そのコメントは、①ガーンディーにとってラージチャンドラとはどういう存在だったのか。②伝統や土着をどう定義するのか、さらに③英語、サンスクリット語、グジャラート語など、日本語ではない語は、きちんと翻訳して紹介すべではないかなど多くの読者に適切に理解してもらうためのいくつかの注意点もあった。

報告2に対するコメントは田村慶子が務め、①シンガポール政治の安定性は、与党人民行動党が党創設時の反英路線から、党内左派の排除や治安維持法の維持にみられるように、大きく「変質」したことも要因ではないか、また、②1950年代のマラヤ共産党の影響力は報告者が考えるほど大きくなかったのではないかと、などのコメントと質問を行なった。

フロアの聴衆は9人とあまり多くはなかったものの、報告1に対しては、グジャラート語などから英語、さらには日本語という翻訳過程を経て彼の政治思想を理解することの難しさ、報告2については、選挙制度のどの部分が政治的安定に寄与したのかなど、多岐に渡る質問が出て、活発な議論が行われた。

なお、司会も田村慶子が竹中会員に代わって務めた。

自由論題4 東南アジア

九州大学 清水 一史

秋季大会午前の「自由論題4 東南アジア」では、荒神衣美会員（アジア経済研究所）と水野敦子会員（九州大学）による2つの報告が行われた。そして岡江恭史会員（農林水産政策研究所）と長田華子会

員（茨城大学）の二人の予定討論者から、コメントが寄せられ、フロアからの質問も寄せられた。

最初の報告は、荒神衣美会員による「ベトナム・メコンデルタにおける大規模稲作農家の形成過程」であった。本報告では、1986年のドイモイ開始以降、稲作経営の規模拡大によって財を成してきたメコンデルタの大規模稲作農家の形成過程を、稲作経営において最も重要な生産手段となる農地の取得経緯を軸に、アンザン省で実施した詳細な聞き取り調査と質問票調査から分析した。予定討論者からは、ドイモイ以降の規模拡大の要因には、土地代の安さだけではなく流通業者の存在などの外部要因があるのでないか、サンプル数と地域を更に増やすことが必要ではないか、2005年以降に大型機械の発展を逃した要因は何か、などのコメントが出され議論が行われた。

2番目の報告は、水野敦子会員による「ミャンマーにおける縫製業の成長とタイとの分業関係の進展」であった。水野報告は、ミャンマー縫製業の成長について、タイとの分業関係の変化に着目しつつ現地調査に基づいて考察した。そして2000年代にはミャンマーの縫製業の成長は緩慢であったが、2010年代にはミャンマー縫製業の伸長とタイとの分業関係が進展したことを詳細な調査から明らかにした。予定討論者からは、国境地域の生産や雇用形態はミャンマーとタイのどちらに類似しているのか、などのコメントが出された。またフロアからは、ミャンマーの衣類輸出拡大は日本向けを担う地場企業の役割が大きいと理解しているが、タイ企業の進出はどの程度影響を及ぼしているか、などの質問が寄せられ議論が行われた。

本セッションは、朝からのセッションではあったが多くの会員が集まり、ベトナムの大規模稲作形成やミャンマーの縫製業について、多くの有益な議論を行うことが出来た。

自由論題5 ナショナリズム

東京外国語大学 澤田 ゆかり

本セッションでは、以下の2つの報告が行われた。第1報告：中井智香子会員（香港大学）「香港における『公民教育』と『国民教育』の対立：1996年版『学校公民教育ガイドライン』

からの検証]

第2報告：リンチン会員（内蒙古大学）「内モンゴル東部蒙・漢雑居地域におけるモンゴル人・漢人関係について」

第1報告は、香港の大学生による政治運動の最新動向を写真資料で紹介したのち、1970年代初頭の学生運動に遡って香港の教育界での「伝統左派」と「穏健民主派」の対立を分析した。報告者によれば、この対立は「多元的な価値の容認」の名目で返還を超えて温存されたが、その拠り所は1996年版の「学校公民教育ガイドライン」であった、という。しかし、2003年の七一デモを境に中国大陸の方針は不干渉から「国民教育」の強化へと転換し、それまでの「公民教育」との対立が表面化した。すなわち教育官僚らが文化面でのナショナル・アイデンティティの確立を指向したのに対し、北京の後ろ盾を得た左派系の教育者は政治面から国民教育の再編を追求したという。討論者の倉田徹会員（立教大学）からは、①脱植民地化の観点から国民教育と公民教育は「対立」というより「乖離」ではないか、との指摘があった。また②「通識教育」の整理と補強への提案と③香港で「国民教育を否定する者はいない」との記述に対する最近の変化について質問がなされた。フロアからは、公民教育に対する「沈黙の中間層」の認識が問われた。中井会員からは、①教育団体のヘゲモニー争いを含むため「対立」と表現したとの回答があり、②英領時代の予科と2004年の米国型への移行への補足と雨傘革命との関連、③2012年以降の変化の兆しが説明された。

第2報告は、モンゴル人と漢人雑居地域を事例にして、内モンゴルでの「四清運動」（1963～66年）の焦点が①モンゴル人農民が牧畜から農業に転業した際に認められた「自留家畜」の所有と②仏教の聖地や聖職者（ダライ・ラマ、パンチェンラマ）への参拝経験にあったこと指摘した。また、「四清運動」自体が漢人主導で展開し、四清工作団の会議が全て漢語で行われたこと、モンゴル語の日常会話が「民族分裂」の徴候と見なされたこと、工作団による幹部の「鑑定」はモンゴル人幹部を低く評価していたことが档案馆の現地資料を用いた具体例で紹介された。討論者の島田美和会員（慶應義塾大学）からは、①四清運動と文化大革命の連続性、②ウランフ失脚の影響、③調整政策時期における漢人から土地を取り上げてモンゴル人に割り振る政策の見方、お

よび④楊海英氏の研究との比較について、コメントと質問が寄せられた。これに対してリンチン会員からは、①反右派闘争から文化大革命に連続する一環として「四清運動」が位置付けられること、②ウランフは「四清運動」に積極的ではなく、河北局書記から批判されたこと、③土地は量（面積）だけでなく質（生産性の高さ）も重要であり、モンゴル人に実際に分配された土地はこの点でも問題があったこと、④楊氏は日本式の教育を受けた者が攻撃の対象になったとしているが、日本の影響とは別に元からモンゴル東部の方が西部よりも教育レベルが高く、モンゴル共和国との統合運動が攻撃の背景にあることに留意すべきとの回答があった。

自由論題6 東・東南アジア

京都大学 三重野 文晴

午後に開かれたこの自由論題は共通論題との平行開催であったが、計量経済学的な実証分析を軸にした東・東南アジア経済についての4つの研究報告からなる大型のセッションとして、多数の参加者を得ることができた。

相場大樹会員（一橋大学大学院）と小田島健会員（JICA 研究所）による「カンボジア経済のドル化：家計の借入行動について」では、カンボジアにおける独自の世帯調査に基づいて、世帯の借入行動における通貨の選択動機（現地通貨レアルか、米ドルか）の分析が報告された。報告では、借入の通貨選択については預金の通貨選択との関係性は低く、収入受取の通貨との関係性が高いこと、外貨保有のリスクである為替レートの変動期待は決定要因になっていないこと、所得水準が高いほど外貨の選択が多く、現地通貨での資金供給が低いことが、外貨借入が広く行われることの原因であると考えられること、などが論じられた。報告に対し、討論者からは推定モデルの問題点などを中心にコメントがなされた。

櫻井宏明会員（国土交通省）による「タイにおけるニューケインジアン・フィリップス曲線の推計」では、1990年代以降のタイのマクロデータをもちいて、ニューケインジアン・フィリップス曲線（NKFC、物価水準とGDPギャップの相関を示す、特に物価上昇期待の変化に注目したフィリップス曲線）の推計成果が報告され、それを通じて、アジア金融危機以

降のタイのマクロ経済の構造特徴が論じられた。アジア金融危機以前にはNKFCが観察されないことを先行研究と同じ結果として確認したうえで、リーマンショック後にはそれが明確に観察されるようになったことを指摘し、この時期には金融政策が効果を持ったことが指摘された。その間の期間である2000年代の初期から半ばまでは計測されなかったこともあわせて指摘された。報告に対して討論者からは、先進国を含めたフィリップス曲線の推計についての研究動向とアジアについてこの方法を適用することの意義が解説され、推定上の問題点も指摘された。また、タイの経済変動の観点からは2004年頃が一つの画期となっているので、時期区分を工夫した方がよいのではないかと指摘もなされた。

厳善平会員（同志社大学）による「中国の農村と都市における労働参加率およびその決定要因」では、中国における労働供給の減少と賃金上昇の要因を問題意識として、中国の大規模世帯パネル調査（CHIP）を利用した労働参加率の決定要因についての分析が報告された。高等教育の進学率や高齢化および女性の法定退職年齢の低さが、労働参加の制約要因となっていることや、教育水準の向上は都市部における労働参加を高めていることが論じられ、定年制度と一人っ子政策の見直しの必要性が指摘された。報告に対して討論者からは、法定退職年齢の低さが労働参加を抑制していることの蓋然性は支持できる一方で、高齢者の子育ての分担を通じて若年層の労働参加を促進している可能性についても指摘された。また、CHIPには時期によるカバレッジが異なるというデータ上の問題、世帯・個人レベルと省レベルのデータでの分析では違うモデルを使うことが必要なこと、特に上の家事分担を事例に、世帯内資源配分の観点からの分析も必要であることが指摘された。

最後に、張艶会員（福岡女子大学）による「中国の株価変動と経済政策」では、中国の株式市場の特徴と最近の変調についての説明と、金融政策と株価の関係についての時系列分析（因果関係テストとインパクト応答関数による分析）が報告された。中国の株式市場の特徴として国営企業の存在・変動の大きさ・香港市場とのリンク・政府の介入などが、また近年の変容として個人投資家による信用取引の拡大・不動産市況との関係などが指摘され、後半の時系列分析では、貨幣供給の株価への影響は非常に小さいこと、金利の影響が最近になってあらわれてき

たこと、工業生産は株価と双方向に影響を与えていることがなど示され、金利規制の緩和の必要性が指摘された。報告に対して討論者からは、論文の前半と後半の論理関係が不明瞭であること、そのどちらに重点をおくかによって論文のあり方が根本的にちがうこと、literature surveyが不可欠であること、といった外形的な問題点とともに、工業生産と株価の相関はむしろ株価がファンダメンタルを反映していることを意味していることを挙げて、推定結果と政策含意の関係を注意深く整理する必要性が指摘された。

.....
共通論題 アジアの現代史の中のベトナム戦争
 ー終戦40周年

.....
 東京大学 古田 元夫

報告者

第1報告 伊藤正子（京都大学）「韓国軍による虐殺問題と和解への道」

第2報告 Vu Le Thao Chi (Keio University)
 Vietnam-40 years after the War A
 personal perspective

第3報告 朱建榮（東洋学園大学）「中国のベトナム戦争『参戦』のインプリケーション」

コメント 古田元夫（元東京大学）、大庭三枝（東京理科大学）、伊藤哲司（茨城大学）

第1報告は、ベトナム戦争における韓国軍による民間人虐殺について、韓国のNGOによる掘り起しの動きと、それに対し、「過去にフタをして未来に向かおう」というスローガンを掲げたベトナム政府がとっている、こうした動きが対韓国の外交関係に影響が及ばないように規制する姿勢を紹介し、ナショナルヒストリーになりえない記憶をすくいあげる努力が、当事者たちの癒しに貢献し、ベトナム戦争の全体像を描くことや、国民的和解にもつながるのではないかとした。

第2報告は、若いベトナム人としての報告者の個人的体験を軸に、ベトナム人にとってのベトナム戦争を論じたもので、1975年の戦争の終結が必ずしも、南北分断の克服を意味していないこと、逆に、南北の分断は、家族などの人と人の絆を分断したわけでは必ずしもないこと、及び報告者のフィールドワークから、ベトナムにおける枯葉剤の被害者が、

被曝2世、3世も含めれば、公式に言われているよりもはるかに多い、500万人に達する規模であり、今日なお深刻な問題であることを指摘した。

第3報告は、ベトナム戦争の際の、北ベトナムへの1965年からの中国軍の派遣をとりあげ、これが、米中戦争に帰結しないように配慮された「参戦」であったがゆえに、その後の中越間での不信増大、中ソ関係の悪化、米中の接近などに結び付く、ターニングポイントとなったとして、国際関係が往々にして、思惑どおりに行かないものであることを如実に示すことになり、社会主義国家同士の関係も本質的に国益優先で、中越関係も「不即不離」が「常態」となったとした。

古田からは、三つの報告は、ベトナム戦争が、朝鮮戦争に比して、それを局地戦争に限定することに關して、大国間の「暗黙の合意」が存在していた戦争で、その分、戦場における戦争の強度は高く、インドシナの人々、特にベトナム人に犠牲がしわ寄せされる構造の戦争であったことを、よく示しているというコメントがあり、この戦争の世界史的意義をどう考えるかという質問があった。

大庭三枝氏からは、ベトナム戦争後の東南アジア

では、政治面での「開放化・民主化」、経済面での「経済統合への地域的協力推進」という形での脱冷戦下が進んだというコメントがあり、ベトナム戦争時の振る舞いがどの程度、現在の東南アジアの在り方を規定しているのか、戦争に関する個人の物語、記憶を残そうとする試みがあるのか、またそうした記憶めぐり論争はないのか、という問題提起がなされた。

伊藤哲司氏からは、ベトナム戦争の南ベトナム側で戦った人々の体験を追う調査を進めてきた立場からのコメントがあり、戦争は記憶の分断をもたらすが、こうした分断を架橋することは可能なかどうかという問題提起がなされた。

その後の質疑では、枯葉剤被害者に対する国家的な支援の状況、ベトナム戦争における日本の役割、現在の南シナ海をめぐる状況なども議論された。冷戦後の東南アジアの国際関係から見たベトナム戦争の意味や、アジアでは1990年代以降の民主化の進展の中で本格的に問題にされるようになった戦争の記憶をめぐって議論が行われ、戦争終結40周年という現代的視点から、アジアの現代史の中でベトナム戦争を再考するという、共通論題の趣旨にかなった内容になった。

2016年度春季大会のお知らせ

2016年度春季大会は6月18日(土)～19日(日)の日程で、JETROアジア経済研究所(海浜幕張)にて自由論題および自由応募分科会をおこない、19日(日)午前近隣会場にて国際シンポジウムを

予定しています。なお、今回は共通論題を実施せず、代わりに企画分科会を18日(土)に行なう予定です。懇親会も含め是非奮ってご参加ください。

定例研究会の開催状況について

2015年6月以降の半年間、定例研究会は1回開催されました。報告者、題目及び討論者について下記の通りです。

第16回定例研究会(2015年12月19日)

報告者: 周 生升

(早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科)

題目: 帝国としての台頭中国 中国と周辺におけ

東京大学 松田 康博
早稲田大学 青山 瑠妙

る「経営・依存・支配・転覆」構造

討論者: 川島 真(東京大学)

報告者: 西 直美

(同志社大学グローバルスタディーズ研究科)

題目: タイ深南部における教育機関の多様化とマレー系ムスリム社会

討論者: 柴山 信二郎(帝京平成大学)

入・退・休会者 (2015年9月9日～2016年2月11日)

編集後記

清水一史会員の後任として、今号から編集を担当することになりました。例年のない暖冬のせいか、早くもコートを脱いだ人々が梅の香を楽しんでいます。マイナンバーはなかなか届かなくても、春は確実にやってきますね。ご多用の中ご寄稿くださいました皆さま、ご協力くださった皆さまに心より御礼申し上げます。

(澤田 ゆかり)



『アジア政経学会ニューズレター』 No.45 2016年3月31日 発行

発行人：丸川 知雄

編集人：澤田ゆかり

●一般財団法人アジア政経学会事務局

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻

阿古 智子研究室 気付

E-mail : ako@waka.c.u-tokyo.ac.jp

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工産株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号